

平成22年度事業報告書

ひとり親Tokyo

財団法人東京都母子寡婦福祉協議会

事業報告

I 実施事業

本協議会（ひとり親 Tokyo）は、都内母子寡婦の自立精神の確立を図り、相互扶助と共同の福祉の推進に努め、健全な家庭生活をもたらすことを目的として活動を展開してきた。

国の母子福祉施策が就業・自立支援施策に転換されるなか、ひとり親 Tokyo は、平成 17 年度、無料職業紹介事業の許可を得、母子家庭等就業・自立支援センターとして安定した仕事と安定した収入による経済的自立ができるよう、相談から職業紹介まで一貫した支援を行っている。また、平成 20 年度には、養育費相談の体制も整えてきた。

平成 22 年度は、新規事業として、2 年間の期限で、東京都からひとり親家庭等在宅就業支援事業を受託した。これは、ひとり親家庭等の在宅就業の拡大に向けて、ひとり親家庭等の能力開発、ひとり親家庭等及び企業への相談支援、在宅就業の務開拓等を行うもので、平成 24 年 3 月までの 2 年間の事業である。窓口として、立川市内に、事務所を開設し、事業を実施している。

法人改革については、平成 21 年度からあり方の検討を進めることとしていたが、法人移行の具体的な取り組みの検討は進められなかった。

ひとり親家庭私立高等学校入学金貸付の償還に関する事業については、前年に引き続き、戸別訪問を実施し、償還の促進に努めてきた。

また、売店及び自動販売機の運営については、関連飲料業界と密接な連携を保ち、収益の確保に努めてきた。

1 公益事業活動

(1) 東京都母子家庭等就業・自立支援センター事業の運営（東京都委託事業）

ひとり親家庭の就業自立支援事業として、関係機関との連携・共同により、就業相談から、職業紹介まで一貫した支援を行ってきた。

なお、東京都は、母子家庭等就業・自立支援センターの通称を「東京都ひとり親家庭支援センター」とし、統一愛称を「はあと」としている。（9 ページ、表 1）

- 求人数 174 件、485 人
- 求職登録者 203 人
- 就業実績 83 人

(2) 東京都母子家庭及び寡婦自立促進講習会（東京都委託事業）

ひとり親家庭の母等に対し、就業による自立促進に必要な知識と技能を習得するた

め、東京都立職業能力開発センターの協力を得てパソコン講習会を実施した。受講料なし。(10ページ、表2)

- パソコン講習会 10回(1回は3日)
- 受講者 186人
- 内容 パソコン操作の基礎及び初級ワード・エクセル5回、応用5回

(3) 東京都母子家庭相談指導者研修会(東京都委託事業)

地域において、ひとり親家庭に対する支援をしている方、母子自立支援員、母子生活支援施設相談員、ハローワーク等就業支援機関担当者等相談支援に関わる主要なテーマについて研修会を実施した。(10ページ、表3)

- 研修会 5回
- 受講者 167人

(このうち、地区母子会以外の受講者は119人)

(4) 東京都ひとり親家庭等電話相談事業(東京都委託事業)

様々な問題を抱えながら仕事や育児に追われているひとり親家庭の親などに、利用しやすい日曜日や祝日に専門相談員を配置し、電話による相談を実施した。

(11ページ、表4)

- 相談実日数 65日
- 受付人数 469人
- 受付件数 1,028件

(5) 東京都ひとり親家庭養育費相談事業(東京都委託事業)

養育費相談専用電話での相談受付を行うとともに、専門相談員を配置し、面談による専門相談を実施した。(11ページ、表5)

- 相談実日数 246日
- 受付人数 183人
- 専門相談実日数 100日
- 受付件数 194件、118人、

(6) 東京都ひとり親家庭等在宅就業支援事業(東京都委託事業)

委託事業を実施する拠点として立川市内のビルの一部を借り上げ、「はあと立川」とし、平成22年6月から相談事業等を開始した。また、研修事業は、カリキュラム作成、受講者募集の広報、説明会等、準備を進めた。受講申込み145名の応募を受け、

60名(定員)の受講者を決定し、平成22年9月に開講した。(11ページ、表6)

- 事業内容

- ① 相談支援の実施

ひとり親家庭等の在宅就業にかかる相談、仕事と家庭生活の両立にかかる相談を実施した。

- ② 参加者の能力開発

ITを用いた在宅就業についての研修事業(在宅就業支援プログラム)を実施し、就業機会につながるようなスキルアップを支援した。

受講者定員 60人。

ア 研修期間 12か月(基本研修、実践研修それぞれ6か月)

イ 受講者 60名(応募者数は145名)

- ウ 受講者の通所受講の支援

受講者には、各月、訓練手当(月額50,000円)を支給している。また、自宅学習用にパソコン(各種専門ソフト装備)を貸与し、かつ、そのインターネット接続料(月額3,000円)を助成している。

また、通所にあたり託児を必要とする受講者には託児サービスを行っている。

- エ 平成23年度在宅就業支援プログラム(受講期間：平成24年3月まで)

平成23年4月から開始する第2期研修の受講者募集(定員60名)を行った。応募申込者は、127名であった。

- ③ 業務開拓

企業の開拓・業務の確保、マッチング、在宅就業の品質管理を実施した。

(7) パソコンフォローアップ事業

- ア パソコンフォローアップ塾

転職・再就職のためのパソコン技能の補習や在職者のスキルアップのための個別指導を東京ボランティア市民活動センター・ITV(アイティーボランティア)ネットワーク講師の協力を得て実施した。

- 実施回数 5回(1回は、1日3時間で2日間)

- 受講者 18人

- 内容 ワードまたはエクセルの資料を使った個人指導

- イ フォローアップ講座

- 実施回数 3回、受講者数 56名

- ① 看護師への道(23名)、② いきいきメイクアップセミナー(28名)、

- ③ 看護学校受験をめざす方のための相談会(5名)

(8) 「母子相談の家」電話相談事業

身近な母子家庭の相談窓口として、地区母子会員による「母子相談の家」を設置し土曜電話相談事業を行った。平成22年9月からは、相談日を毎月第1土曜日から、第1及び第3土曜日に拡大した。(12ページ、表7)

- 相談実施回数 18回
- 相談件数 49人

2 共益事業活動

(1) 連絡提携事業

地区母子会相互間及び地区母子会と本協議会との連携を密にし、地区活動推進のための事業を行った。

ア 会長会

- 会長会 3回実施(平成22年6月、平成22年10月、平成23年2月)
第2回会長会は、練馬区立大泉特別養護老人ホーム施設見学を行った。

イ 機関誌発行

- 「ひとり親Tokyo」発行 年2回(8月、1月)(3,000部)

ウ 新規会員の獲得及び交流のために地区母子会が行う交流事業に対する助成

- 実施母子会 3回
- 実施内容
親子料理教室(八王子オオールリ会)、鴨川シーワールド(国立市母子福祉会竹の子会)、ハーブ教室(三鷹市母子福祉会アリスみたか)

エ 資格取得会員に対する助成金の支給

- 介護福祉士取得者 1名

オ 関係団体との連携

- 関東地区母子寡婦福祉研修大会参加(千葉県) 88名
- 創立60周年全国母子寡婦福祉大会参加 68名

カ 東京都議会政党への予算要望活動 平成22年9月

(2) ひとり親部(東京ムーヴ)事業

専門部として、都内ひとり親家庭を対象にレクリエーション活動、研修活動等を通じて、ひとり親の交流活動を行った。(12ページ、表8)

- 定例会 交流事業についての打ち合わせ会とあわせて14回実施
- 交流事業・研修事業 3回
- ① 公園で遊ぼうよ(4月29日)

- ② 講演会「思春期の子どもとのつきあい方」(8月21日)
- ③ 親子熱帯植物館探検&手作り教室(2月6日)、
- 関東地区母子部長会議出席(群馬県社会福祉センター)
- 創立60周年全国母子寡婦福祉大会に準備スタッフとして協力した。

3 東京都ひとり親家庭私立高等学校等入学貸付の償還に関する事業

平成16年度をもって貸付けが終了した東京都ひとり親家庭私立高等学校等入学貸付事業の償還事務を行っている。東京都母子福祉資金会議での研修を受講し、積極的に償還促進に取り組んだ。

正副会長をはじめ関連する地区母子会長の協力の下、戸別訪問調査を実施し、償還の促進に努めた。

- 22年度返還額 13,796,246円
- 償還金収入 9,074,882円
- 延滞金収入 4,721,364円
- 納付件数 4,119件
- 償還會議等
東京都母子・女性福祉資金償還促進会議(貸付編及び償還編参加)
ひとり親家庭私立高等学校等入学貸付に関する事務処理検討委員会
(平成22年12月6日)
- 戸別訪問 436件
- 住所照会 965件
- 督促状送付件数 6,190件
- 完了件数 67件

4 事業運営のための収益事業

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉団体であるひとり親Tokyoには、都の公共施設内に売店及び自動販売機の設置が認められており、これらの運用による収益がひとり親Tokyoの重要な財源となっている。

- 売店
東京都児童会館 1店
- 自動販売機
設置施設 31施設
設置台数 67台
- 収入額 36,477,425円(雑収入を除く)
- 売店売上収入 17,397,035円
- 自動販売機手数料収入 19,080,390円

II 機関運営

本協議会の事業計画及び収支予算の決定並びに事業報告及び収支決算の承認並びにその他本協議会運営に関する重要な事項を審議するため、次のとおり理事会及び評議員会を開催した。

1 理事会

(1) 第1回理事会 平成22年5月23日

【審議事項】

- ① 平成21年度事業報告書(案)について
- ② 平成21年度決算報告書(案)について
- ③ 監事監査報告について

【報告事項】

- ① 平成22年度東京都予算等に対する要望について(回答)
- ② 在宅就業支援事業について
- ③ 寄付金受領について

(2) 第2回理事会 平成23年3月6日

【審議事項】

- ① 平成22年度補正予算(案)について
- ② 平成23年度事業計画(案)について
- ③ 平成23年度収支予算書(案)について
- ④ 財団法人東京都母子寡婦福祉協議会役員等の報酬等に関する規程の一部改正(案)について

2 評議員会

(1) 第1回評議員会 平成22年5月23日

【審議事項】

- ① 平成21年度事業報告書(案)について
- ② 平成21年度決算報告書(案)について

【報告事項】

- ① 平成22年度東京都予算等に対する要望について(回答)
- ② 在宅就業支援事業について
- ③ 寄付金受領について

(2) 第2回評議員会 平成23年3月6日

【審議事項】

- ① 平成22年度補正予算(案)について
- ② 平成23年度事業計画(案)について
- ③ 平成23年度収支予算書(案)について

- ④ 財団法人東京都母子寡婦福祉協議会役員等の報酬等に関する規程の一部改正(案)について

3 監事監査

本協議会寄附行為第 17 条第 5 項に定める監事による監査は、平成 23 年 5 月 11 日に実施された。

表1 東京都母子家庭等就業・自立支援センター事業

項目	活動内容		
	活動事項	具体的な活動方法	活動実績
就業支援事業	(1)就業相談	相談者が主体的に課題解決や求職活動ができるよう、電話や面談による相談 (ア)来所相談件数 (A) 就労に関する相談件数 (B)生活一般・児童等に関する相談件数	568人 716件 188件
		(イ)電話相談 (A) 就労に関する相談件数 (B)生活一般・児童等に関する相談件数	1,768人 1,609件 659件
	(2)就業促進事業	自立支援センターへの求人の依頼及び新規開拓(訪問) 求人件数 求職件数 就業実績	15回 174件 485人 83人
	(3)相談関係者の支援活動	母子自立支援員自立支援プログラム策定員等との協力 母子自立支援員や相談関係者のための研修	随時 5回 167人
就業支援講習会等事業	自立促進講習会	パソコン講習会(基礎、応用) 各5回	10回 参加者 186人
就業情報提供事業	(1)情報提供活動	① 求職登録者への情報提供等 ② 母子自立支援員、自立支援プログラム策定員等への情報提供、 ③ インターネットによる求人・求職情報の提供 ④ 情報紙「はあと通信」の発行	随時 随時 随時 2回
	(2)啓発活動	企業等への雇用促進のためのホームページ、チラシ等の活用	103回
関係機関との連携	情報交換活動	① ハローワーク、マザーズハローワークとの情報交換、 ② 東京しごとセンタ 東京しごとセンター多摩との情報交換 ③ 母子自立支援員、福祉事務所、母子自立支援施設、各種相談機関等との情報交換・連携(訪問・来所、参加)	随時 随時 60回
養育費相談	インテーク 専門相談 情報提供 啓発活動	① 養育費相談へのインテーク ② 専門相談人数(相談日100日) ③インターネットでの専門相談日の周知 ④情報紙による養育費取得への啓発活動、	183人 118人 12回 2回

表2 東京都母子家庭及び寡婦自立促進講習会事業

講習内容	会 場	受講者数
パソコン初級	東京都立中央・城北職業能力開発センター（飯田橋）	26
パソコン応用	東京都立中央・城北職業能力開発センター（飯田橋）	20
パソコン初級	はあと立川	14
パソコン応用	はあと立川	12
パソコン初級	東京都立城東職業能力開発センター江戸川校	9
パソコン初級	東京都立中央・城北職業能力開発センター板橋校	19
パソコン応用	東京都立中央・城北職業能力開発センター（飯田橋）	24
パソコン初級	はあと立川	19
パソコン応用	はあと立川	20
パソコン初級	東京都立城東職業能力開発センター足立校	23
受講者合計		186

表3 東京都母子家庭相談指導者研修会事業

研 修 テ ー マ	講 師	月日・場所	受講者数
(1)東京都のひとり親福祉施策の 動向 (2)地域で暮らすひとり親の生活 実態と支援	(1) 東京都福祉保健局少子社 会対策部育成支援課ひとり 親係長 田村陽子氏 (2) 東洋大学社会学部教授 森田明美氏	9/5(日) 立川市女 性総合セ ンター	36 (25)
ひとり親家庭と子どもの問題 — 困った子は困っている子 —	立正大学社会福祉学部教授 村尾泰弘氏	9/26(日) 東京しごと センター	36 (24)
就業支援のためのアサーティ ブ・コミュニケーション	臨床心理士・シニア産業カウ ンセラー 渋谷武子氏	10/30(土) 東京しごと センター	33 (28)
働く人のメンタルヘルス — 自分も家族も仕事も日本 も元気にする”ストレス一日 決算主義のすすめ“ —	横浜労災病院勤労者メンタル ヘルスセンター長 山本晴義氏	11/14(日) 中野サン プラザ	35 (20)
ドメスティック・バイオレンス被害 者の心理と被害者への就業支 援	武蔵野大学心理臨床センター 主任カウンセラー 木村弓子氏	12/5(日) はあと立川	27 (22)
受講者数 カッコ内は、地区母子会員以外の受講者の数			167 (119)

表4 東京都ひとり親家庭理等電話相談事業

区 分	内 訳				相談受付件数 合計	
	母子家庭	父子家庭	寡婦	その他		
相談件数	680	1	251	96	1,028	
相談 内容	生活一般	472	0	237	64	773
	児童	165	0	8	12	185
	経済・生活	38	1	6	19	64
	その他	5	0	0	1	6

表5 東京都ひとり親家庭養育費相談事業

区 分	受付日数	受付人数	受付件数
一般相談(インテーク)	246日	183人	301件
専門相談	100日	118人	51件

表6 東京都ひとり親家庭等在宅就業支援事業

(1) 相談事業

相 談 事 業	実施日	相談件数
ひとり親家庭等の在宅就業に係る相談 (特定非営利活動法人日本ITイノベーション協会に再委託)	週2回 (火・木曜日)	64件
仕事と家庭生活の両立に係る相談	月～金曜日	414件

(2) 研修事業 再委託により実施。

区 分	研修内容	期 間	時間数 (計画)
基本研修	ビジネスマナー、在宅就業に関する講義、パソコン基礎等を学ぶ。	平成22年9月1日～ 平成23年2月28日	280
実践研修	在宅業務に携わりながら専門分野のスキルアップを図る。	平成23年3月1日～ 平成23年8月31日	292
	①ウェブコース ウェブデザイン、画像・映像加工、ウェブサイト構築実践 など		年度末 2クラス 39名
	②ビジネスサポートコース 入力実践、パワーポイント活用術 など		1クラス 19名

ほかに、研修と仕事に関する講座実施、など、受講者の研修支援を行った。

(3) 業務開拓等

特定非営利活動法人日本ITイノベーション協会に再委託して実施。

表7 「母子相談の家」電話相談事業

実施回数	相談数
18回	49人

表8 ひとり親部「東京ムーヴ」交流・研修事業活動

事業名 (実施日)	場所	内容	参加者
(交流事業) 公園であそぼうよ (4月29日)	国営昭和記念公園	みんなの原っぱで遊ぶ みんなでランチ 母親交流会 子どもは公園で遊び	95人 大人 26人 子ども 33人 役員、ボランティア等 36人
(研修事業) 思春期の子どもとのつきあい方 (8月21日)	東京しごとセンター	講師 シニア産業カウンセラー 臨床心理士 渋谷武子氏	39人 大人 14人 子ども 9人 役員、他 16人
(交流事業) 親子熱帯植物館探検&手作り教室 (2月6日)、	東京都夢の島熱帯植物館	母親交流会、 子どもは工作室で手作り工作 みんなでランチ 熱帯植物館探検(ガイドツアー)	73人 大人 22人 子ども 27人 役員、ボランティア等 24人